

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 468

事務事業名	大村市大規模建築物耐震化支援事業
-------	------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	都市整備部		
課名	建築住宅課		
課長名	藤本 圭	内線	444
担当者名	木村 秀樹	内線	484

基本目標	
政策	
施策	
関連施策	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

会計	一般会計	
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費
事業コード	090000	

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	市内にある店舗・ホテルの不特定多数の方が利用する大規模建築物(昭和56年5月31日以前に着工され、階数3以上かつ床面積の合計5,000㎡以上)		
意図 対象をどのような状態にしたいか	市民の安全・安心の確保のため、耐震診断費の一部を助成することで、耐震診断が義務化された大規模建築物の耐震化を促進する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	大規模建築物の所有者に対し、耐震診断費の一部を助成することで、耐震診断が義務化された大規模建築物の耐震化を促進する。 ○負担割合:国(交付金1/3+補助金1/6)、県1/6、市1/6、所有者1/6※補助金1/6は国より所有者へ直接補助 ○事業費に対する支出金(補助金)の割合:国1/2、県1/4、市1/4		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、大村市大規模建築物耐震化事業補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 補助金交付数	計画値		1	1		
		実績値	件		1	0	
	② 大規模建築物耐震診断申請数	達成度	%		100.0%	0.0%	
		計画値					
成果指標	① 耐震診断の結果	計画値		1	1		
		実績値	件		0	0	
	② 本事業を活用し耐震性能が得られた建築物	達成度	%		0.0%	0.0%	
		計画値					
	②	実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	2,139	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		1,069	0					
県支出金		534	0					
地方債								
その他								
一般財源		536	0					
② 人件費(千円)	0	1,979	1,352	0	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.25	0.17					
時間外勤務(時間)		45	30					
嘱託等人数(人)		0.00	0.05					
フルコスト(①+②千円)	0	4,118	1,352	0				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組を しましたか(昨年度の【ACTION】の 改善・改革の進捗等)	平成27年度 耐震診断件数(実績値)0件
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	前年終了	時限付き補助のため
--------	------	-----------

内容 今後の方向性のもとで、どのような 取組をするか(課題や問題点等に 対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待され る効果は何か	

1 次 評 価	今後の方向性	終了		2 次 評 価	対象外	今後の方向性	
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。